

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月28日

上場会社名 日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社
 コード番号 9694 URL <http://hitachisoft.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役 執行役社長
 問合せ先責任者 (役職名) CSR本部広報IR部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 東

(氏名) 小野 功
 (氏名) 河内 延泰

TEL 03-5780-6447

配当支払開始予定日

平成20年12月2日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	84,333	—	6,409	—	6,977	—	3,826	—
20年3月期第2四半期	81,326	7.7	6,000	75.4	4,424	61.5	△1,054	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	60.93	—
20年3月期第2四半期	△16.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	162,644	116,146	68.1	1,763.26
20年3月期	166,475	113,505	65.0	1,722.26

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 110,721百万円 20年3月期 108,134百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	15.00	—	19.00	34.00
21年3月期	—	19.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	19.00	38.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	175,000	2.1	15,200	5.8	15,200	12.6	8,380	112.6	133.46

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 64,479,381株 20年3月期 64,479,381株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 1,686,143株 20年3月期 1,692,714株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 62,791,654株 20年3月期第2四半期 62,782,252株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

2. 記載金額は、従来、百万円未満を四捨五入して表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、百万円未満を四捨五入して表示することに變更いたしました。

3. 業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は予想と大幅に異なる場合があります。なお、1株当たり当期純利益は、当第2四半期の期中平均株式数を基に算出しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期(6か月)におけるわが国経済は、金融市場の混乱や原油及び原材料価格の高騰を受け、企業収益が落ち込むなど、景気後退局面に入ってきました。

情報サービス産業は、このような経済情勢を受け、企業のIT投資計画の中断・延期などの動きもあり、経営環境は急速に厳しさを増しています。

当社グループは、このような変化の激しい環境のなかでも、持続的成長を図るため2006年度より「チャレンジ8+ (エイトプラス) 作戦」を強力に推進しており、全社一丸となって事業構造改革など各施策の着実な実行に取り組んでおります。

当第2四半期におきましては、サービス事業及び情報処理機器部門の売上が順調に伸びたことに加え、全体プロジェクト管理の徹底に努めたことにより、売上高・利益共に前年同期を上回ることができました。

その他、「人財育成」を通じた営業力の強化・モノづくり力の強化、ツールの活用による生産性向上に取り組んだほか、「事業公募制度」で社員から募集したアイデアによる新規事業を開始しました。

部門別の状況は、次のとおりであります。

(ソフトウェア・サービス部門)

システム開発事業では、金融機関向け基幹業務システム、公共分野向け大規模システム及び組込みソフトが引き続き堅調に推移しました。

サービス事業では、地方銀行向けインターネットバンキングサービス「FINEMAX^{※1}」や衛星画像提供サービスを中心に、売上高の大幅な拡大を図ることができました。

また、新サービスとして、短期間、低コストでSalesforce^{※2}と基幹システム連携を実現するサービス「SaaSWare DataLoader」やシンククライアント^{※3}を活用した在宅勤務向けサービスの提供開始など、さらなる充実・強化を図りました。

プロダクト&パッケージ事業では、セキュリティ製品をはじめとする既存製品の大口案件減少等により、前年同期を下回る結果となりましたが、今後の受注拡大に向け、新製品の開発、販売体制の強化などに取り組んでおります。

また、当社がスイスのOsmosys社と共同で開発に取り組んできましたBlu-ray (次世代DVD規格) 向けミドルウェアは、国内メーカーのプレーヤに搭載され、9月に出荷開始しました。

その他、農業情報管理システム「GeoMation Farm」が、「u-Japan大賞 環境部門賞」受賞に引き続き「グリーンIT推進協議会 会長賞」を受賞いたしました。

当部門の受注高は762億7千9百万円、売上高は745億5千万円を計上しました。

(情報処理機器部門)

当部門では、自社製品のインタラクティブ(双方向)電子ボード「StarBoard」が、欧州及び新興国に加え、当第2四半期においては米国及びアジア地域でも好調な販売実績をあげることができました。また、6月にはプラズマタイプでは業界最大となる新製品の販売を開始し、「StarBoard」シリーズのより一層の拡販に取り組んでおります。

さらに、衛星画像関連やシステム・インテグレーション案件に伴う機器販売が堅調に推移したことにより、前年同期を上回る結果となりました。

当部門の受注高は92億1千1百万円、売上高は97億8千3百万円を計上しました。

以上の結果、当第2四半期の受注高は854億9千万円、売上高は843億3千3百万円を計上しました。

利益面では、サービス及び情報処理機器の売上高拡大と生産性向上及び原価低減に継続的に取り組んだ結果、営業利益は64億9百万円、経常利益は69億7千7百万円、四半期純利益は38億2千6百万円となりました。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

※1 FINEMAX：株式会社日立製作所が開発した地方銀行向けのインターネットバンキングサービス

※2 Salesforce：顧客企業の営業、サポート、マーケティング部門の支援やパートナー情報のオンデマンドによる情報共有及び一元管理を可能にする株式会社セールスフォース・ドットコム(旧セールス・ドットコム)のサービス

※3 シンククライアント：企業の情報システムにおいて、社員が使うクライアントPCに最低限の機能しか持たせず、サーバ側でアプリケーションソフトやファイルなどを管理するシステムの総称

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は、仕掛品及びソフトウェアが増加いたしましたが、受取手形及び売掛金の減少や有価証券の償還などにより前連結会計年度末に比べ38億3千2百万円減少し、1,626億4千4百万円となりました。

当第2四半期末の負債合計は、未払法人税等の減少などにより前連結会計年度に比べ64億7千3百万円減少し、464億9千8百万円となりました。

当第2四半期末の純資産合計は、四半期純利益の計上などにより前連結会計年度に比べ26億4千1百万円増加の1,161億4千6百万円となりました。この結果、自己資本比率は、68.1%となり、前連結会計年度末に比べ3.1%増加いたしました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

2009年3月期通期の業績予想については、引き続き徹底した生産性向上・原価低減及び経費削減等の諸施策を実行し、業績の向上を図ってまいります。第3四半期以降は世界的な金融危機による景気悪化の影響により先行き不透明感が増大し、IT投資意欲の減退が懸念される等、当社を取り巻く経営環境が非常に厳しくなっていることから、通期の売上高を以下のとおり修正いたします。なお、営業利益、経常利益及び当期純利益については変更ありません。

(単位：百万円)

	前回発表予想A	今回発表予想B	増減額B - A
売上高	180,000	175,000	△5,000
営業利益	15,200	15,200	0
経常利益	15,200	15,200	0
当期純利益	8,380	8,380	0

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

製品

従来、移動平均法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2006年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

なお、これによる影響額は軽微であります。

仕掛品

従来、個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2006年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

なお、これによる影響はありません。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2006年5月17日)を適用しております。

なお、これによる影響はありません。

④ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(1993年6月17日(企業会計審議会第一部会)、2007年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(1994年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、2007年3月30日改正))が2008年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、リース取引開始日が当会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、これによる影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (2008年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2008年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,726	1,493
受取手形及び売掛金	43,571	48,496
有価証券	—	1,000
製品	543	459
仕掛品	5,446	4,413
預け金	25,169	24,493
その他	6,265	6,520
貸倒引当金	△167	△143
流動資産合計	82,553	86,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,163	14,419
土地	15,281	15,275
その他（純額）	1,302	1,345
有形固定資産合計	30,746	31,040
無形固定資産		
ソフトウェア	8,186	6,918
その他	597	693
無形固定資産合計	8,783	7,612
投資その他の資産		
投資有価証券	24,423	24,623
その他	16,449	16,765
貸倒引当金	△310	△299
投資その他の資産合計	40,562	41,089
固定資産合計	80,091	79,742
資産合計	162,644	166,475
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,139	13,399
未払法人税等	2,897	7,778
受注損失引当金	143	1,140
その他	14,537	15,090
流動負債合計	29,716	37,408
固定負債		
退職給付引当金	14,679	13,888
その他の引当金	552	630
その他	1,551	1,043
固定負債合計	16,782	15,562
負債合計	46,498	52,970

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (2008年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2008年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,183	34,182
資本剰余金	35,235	35,235
利益剰余金	46,041	43,409
自己株式	△4,499	△4,516
株主資本合計	110,960	108,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△245	△274
為替換算調整勘定	6	98
評価・換算差額等合計	△239	△175
少数株主持分	5,425	5,370
純資産合計	116,146	113,505
負債純資産合計	162,644	166,475

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)
売上高	84,333
売上原価	65,836
売上総利益	18,497
販売費及び一般管理費	12,088
営業利益	6,409
営業外収益	
受取利息	161
受取配当金	80
持分法による投資利益	429
その他	48
営業外収益合計	718
営業外費用	
為替差損	45
固定資産処分損	33
その他	72
営業外費用合計	150
経常利益	6,977
特別損失	
減損損失	475
投資有価証券評価損	118
特別損失合計	593
税金等調整前四半期純利益	6,384
法人税等	2,431
少数株主利益	127
四半期純利益	3,826

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2008年4月1日
至 2008年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	6,384
減価償却費	2,865
受取利息及び受取配当金	△241
持分法による投資損益(△は益)	△429
固定資産処分損益(△は益)	33
減損損失	475
投資有価証券評価損益(△は益)	118
売上債権の増減額(△は増加)	5,640
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,114
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,290
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△997
その他	△237
小計	11,207
利息及び配当金の受取額	271
法人税等の支払額	△7,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	1,000
有形固定資産の取得による支出	△545
無形固定資産の取得による支出	△3,246
関係会社株式の取得による支出	△209
その他	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,014
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△1,193
少数株主への配当金の支払額	△68
その他	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,284
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△210
現金及び現金同等物の期首残高	25,955
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	907
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,652

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当社グループはソフトウェア開発並びに販売、情報処理機器及び情報処理システム販売を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

[所在地別セグメント情報]

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

[海外売上高]

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)
	金 額
売 上 高	81,326
売 上 原 価	64,288
売 上 総 利 益	17,037
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,036
営 業 利 益	6,000
営 業 外 収 益	305
(受取利息及び配当金)	(239)
(雑 収 益)	(66)
営 業 外 費 用	1,881
(支 払 利 息)	(141)
(持分法による投資損失)	(1,402)
(雑 損 失)	(337)
経 常 利 益	4,424
特 別 利 益	678
(投資有価証券売却益)	(678)
特 別 損 失	3,237
(持分法による投資消去差額)	(2,882)
(一 括 償 却 額)	(354)
(関係会社株式評価損)	(354)
税金等調整前中間純利益	1,865
法人税、住民税及び事業税	3,344
法 人 税 等 調 整 額	△553
少 数 株 主 利 益	128
中 間 純 損 失	△1,054

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)
	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	1,865
減価償却費	3,305
受取利息及び受取配当金	△239
支払利息	141
持分法による投資損失	1,402
投資有価証券売却益	△678
関係会社株式評価損	354
持分法投資消去差額一括償却額	2,882
売上債権の減少額	6,943
たな卸資産の増加額	△1,738
前払年金費用の増加額	△55
仕入債務の減少額	△1,038
受注損失引当金の増加額	461
退職給付引当金の増加額	515
その他	△1,246
小 計	12,876
利息及び配当金の受取額	364
利息の支払額	△146
法人税等の支払額	△651
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,443
投資活動によるキャッシュ・フロー	
預け金の預入による支出	△1,000
有価証券の償還による収入	1,400
有形固定資産の取得による支出	△421
無形固定資産の取得による支出	△2,701
投資有価証券の取得による支出	△400
投資有価証券の売却・償還による支出	878
関係会社株式の取得による支出	△170
その他	△272
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,687
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△30
社債の償還による支出	△15,000
配当金の支払額	△941
少数株主への配当金の支払額	△48
自己株式の取得による支出	△4
自己株式の売却による収入	37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,987
現金及び現金同等物に係る換算差額	3
現金及び現金同等物の減少額	△6,227
現金及び現金同等物期首残高	28,049
現金及び現金同等物中間期末残高	21,822

6. 部門別受注高及び販売実績の状況

(1) 部門別受注高

受注状況を部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

部 門	受 注 高							
	前中間連結会計期間 (自2007年4月1日 至2007年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自2008年4月1日 至2008年9月30日)		対前年 同期比	前連結会計年度 (自2007年4月1日 至2008年3月31日)		
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
システム開発	60,360	69.6%	58,382	68.3%	△3.3%	118,368	68.6%	
サービス	10,835	12.5%	12,182	14.2%	+12.4%	23,528	13.6%	
プロダクト&パッケージ	6,893	8.0%	5,715	6.7%	△17.1%	13,529	7.8%	
ソフトウェア・サービス 計	78,090	90.1%	76,279	89.2%	△2.3%	155,427	90.0%	
情報処理機器	8,575	9.9%	9,211	10.8%	+7.4%	17,211	10.0%	
合 計	86,665	100.0%	85,490	100.0%	△1.4%	172,638	100.0%	

(2) 部門別販売実績

販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

部 門	販 売 実 績							
	前中間連結会計期間 (自2007年4月1日 至2007年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自2008年4月1日 至2008年9月30日)		対前年 同期比	前連結会計年度 (自2007年4月1日 至2008年3月31日)		
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
システム開発	57,063	70.1%	56,705	67.2%	△0.6%	120,223	70.2%	
サービス	10,138	12.5%	12,216	14.5%	+20.5%	21,951	12.8%	
プロダクト&パッケージ	6,269	7.7%	5,629	6.7%	△10.2%	13,240	7.7%	
ソフトウェア・サービス 計	73,471	90.3%	74,550	88.4%	+1.5%	155,415	90.7%	
情報処理機器	7,854	9.7%	9,783	11.6%	+24.5%	15,983	9.3%	
合 計	81,326	100.0%	84,333	100.0%	+3.7%	171,399	100.0%	

(注) 1. 前年同期比は参考として記載しております。

2. 当社の事業部門の内容は以下のとおりであります。

部 門		事 業 内 容
ソフトウェア・ サービス	システム開発	基本ソフトウェア、業務ソフトウェアの受託開発及び情報システムを構築・運用するために必要なシステムエンジニアリングの提供
	サービス	コンサルティング、情報処理サービス (BPO、ASP、コンテンツの提供等) 及び保守サービス
	プロダクト& パッケージ	各種ソフトウェアプロダクト及びパッケージの販売
情報処理機器		情報処理機器及びソフトウェアを組み合わせた情報処理システムの販売

※BPO：Business Process Outsourcing

ASP：Application Service Provider